

2021年（令和3年）度 天田財団 「助成 募集要項」ガイド

はじめに

本書は天田財団の助成に応募される皆様への「募集要項」を補足するガイドブックです。初めて弊財団の助成を申請される方はもちろん、これまで助成申請や助成受給の経験がある方も、申請手順や助成プログラムが変更されていますので必ずご一読願います。

1. 研究者登録が必須です。

助成申請には弊財団HPから研究者登録を行い、IDとパスワードを取得します。申請書類の取得及び提出等は全て研究者専用ページにログインしてから行います。

(1) 初めて研究者登録する場合

研究者登録フォームに必要な項目を入力し、研究者登録を行ってください。弊財団は入力されたメールアドレス等に対して本人確認等を行いますが、登録フォームの内容そのものに関して、正誤及び真偽を確認するようなことはありません。また、研究者登録されても助成応募の条件を満たしていない場合、助成申請はできません。

(2) 既に研究者登録されている場合

必ず登録内容を再度確認、必要に応じて修正をお願いします。

(3) 個人情報の取り扱いについて

弊財団は個人情報の保護に関しては「個人情報保護マネジメントシステム要求事項」I S Q 15001：2006及び個人情報保護に関する法令、規範」に基づき、「個人情報保護方針」を制定し、その取組みに関してホームページで公開しています。

2. 弊財団の公益事業の目的及び事業は以下のように定款で定められています。

目的： 金属等の塑性を利用した加工及び高密度エネルギー下での諸特性を利用した加工に関する研究に係る助成を通じて、金属等の加工に関する学術の振興と新しい科学技術の創出を図るとともに、当該加工に従事する者の技能と地位の向上を目的とした資格の取得に対する助成を通じて、勤労意欲のある者に対する就労の支援を図ることにより、わが国の産業及び経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

事業： (1) 金属等の塑性を利用した加工及び高密度エネルギー下での諸特性を利用した加工に必要な技術の調査・研究に対する助成
(2) 金属等の塑性を利用した加工及び高密度エネルギー下での諸特性を利用した加工に必要な技術に関する国際交流の促進及びその助成
(3) 金属等の塑性を利用した加工及び高密度エネルギー下での諸特性を利用した加工に従事する者の技能と地位の向上を目的とした資格の取得に対する助成
(4) 上記に係る成果の普及啓発

3. 2021年度 天田財団 助成事業の方針

近年、研究の資金・環境・人材など、我が国の研究力・技術力を支える基盤そのものの脆弱化が強く指摘されています。天田財団は金属等の加工に係る研究開発や国際交流への助成を通じて我が国の産業及び経済の健全な発展に寄与することを目的に常に時代の要請に応じた真に有益な公益事業の推進に努めてまいります。

4. 助成対象分野

金属等^{注1}の塑性を利用した加工（以下「塑性加工分野、又は塑性加工」）及び高密度エネルギー下での諸特性を利用した加工（以下「レーザープロセッシング分野、又はレーザー加工」）に必要な技術^{注2}の研究・調査に対する研究開発、及びそれらの普及啓発に対する国際交流が弊財団の助成対象分野です。

※昨今の技術動向を鑑みて以下のように助成対象分野の間口を広げています。

注1：「金属等」とは金属、プラスチック、CFRP、セラミックス及び複合材料等です。

注2：「加工に必要な技術」とは加工に間接的に影響を及ぼす技術、IoT、AI、CPSも含まれます。

5. 選考方法及び評価基準

弊財団の理事・監事及び評議員とは独立した諮問機関である選考委員（非公開）にて構成された選考委員会にて助成対象者を選考します。その後の理事会にて最終的に審議、採択を決定します。採択結果については「採択・不採択」のみを通知、選考過程や評価内容については一切回答しません。また、申請状況、採択率等の問い合わせも受け付けません。

選考は提出された書類のみで行います。また、選考委員会等にて使用した全ての助成申請書類は選考終了後、「機密書類」として回収、速やかに廃棄します。また、選考過程で知りえた情報に対しては「守秘義務」を遵守します。

評価要素、採点方法等は非公開ですが、概ね以下の点を重点的に選考します。

研究開発助成	国際交流助成
①研究の独創性、革新性	①国際会議の助成対象分野との適合性
②研究計画の妥当性、合理性	②計画の妥当性、合理性
③研究経費の妥当性、合理性	③経費の妥当性、合理性
④研究成果の実用性、波及効果	④助成受給者の育成
⑤弊財団の助成としての適合性	⑤弊財団の助成としての適合性

6. 助成申請者の条件

- ・日本国内にある大学(院)、大学校、高等専門学校、公的研究機関、学協会等に所属していること（有給・無給、常勤・非常勤は問いません）
- ・私設（あるいは企業）研究所は上記研究機関には含まれません。
- ・学生（修士課程・博士課程）及び民間企業の社員（研究員等）は対象外です。
- ・助成期間中に前述の機関に所属が見込まれること（前述の機関間の異動は可）
- ・研究環境、体制が整っており、助成期間終了後、速やかに成果報告書が提出できること
- ・所属機関に会計部門があり助成給付金を機関経理できる体制があること
- ・年齢、性別及び国籍は問いませんが、使用する言語は日本語のみです。
- ・現在、弊財団の助成給付を受けていないこと、但し研究開発助成と国際交流助成は別のカテゴリーとしていますので、重複の申請及び受給が可能です。

7. 助成金の振り込みについて

助成金は所属機関の会計部門へ全額を一度に振り込み（寄附）ます。

用途は助成受給者のみ限定ですが、助成金は機関経理が可能な所属機関の会計部門へ振り込みます。たとえ採択されても機関経理が不可能な場合は採択を取り消します。助成期間終了後、所属機関の承認を得た収支報告書を弊財団へ提出願います。領収書等の提出は必要ありません。但し、実際の助成金の消費については所属機関の指示に従ってください。

8. 助成金額及び費用区分について

弊財団では助成金額を助成プログラムごとに設定していますが、この最高金額に合わせて収支予算を計画しなければならないという意味ではありません。弊財団は助成金の費用区分の割合の制約を定めません。これは弊財団の助成は助成事業のための助成ではなく、あくまで研究者の研究目的達成のための助成でありたいとの思いからです。従って、他のプロジェクトとの合算、科研費の補充、或いは研究目的に使用される共通設備の購入等、研究遂行に最良の用途を検討し予算化してください。弊財団は研究の目的遂行に対しての経費の妥当性、合理性のみを重要な選考基準としています。大雑把な収支計画で上限の助成金を申請された場合、収支予算書の評価が低くなる場合もあります。

9. 募集期間（申請書受付期間）について

2021年6月 1日（月）～7月31日（金）24時まで

申請者の公平性を保つため募集最終日の24時で入力を締め切り、例外を設けません。

研究開発助成は、当年度に1回の募集ですが、国際交流助成は、今回の募集で予算が余剰した場合のみ、後期（予定：10月 1日～12月20日）に追加の募集を行います。

10. 普及啓発事業について

報告された助成研究成果は広く公開、産業界へも積極的に普及啓発いたします。
助成研究成果の知的所有権・財産権（副次的発生する特許含め）は全て研究者に帰属します。但し、弊財団へ報告された助成研究成果は普及啓発を目的とした使用（出版、Web掲載）に限定して、研究者に予告なく弊財団が自由に行えるものとさせていただきます。但し、原本のみの使用で修正・加筆等は一切行いません。

主な普及啓発は以下のとおりです。

- ・送付： 約2,000部（年度別報告書及び全報告書DVD並びに機関誌FTR）
研究者登録者、大学、高専、学協会、研究機関、図書館、各企業内研究所
- ・納本： 国会図書館
- ・配布： 約2,000部
産学交流会、関連公共展、弊財団助成研究成果発表会、弊財団助成式典
- ・Web： 弊財団HP及び「J-STAGE」（科学技術振興機構運営）

11. 研究開発助成について

研究開発助成プログラムは以下の（1）～（3）です。

（1）重点研究開発助成（課題研究）

弊財団から提示された課題に対して挑戦的な研究をしていただく大型の助成プログラムです。課題は最新の技術動向や産業界のニーズを公共展や弊財団の助成研究成果発表会後のアンケートから募集して顕在化させています。それらを弊財団選考委員が検討してその年度の課題を決定します。課題は毎年10～15テーマを設定、申請者はその課題の中から、一つ又は二つのテーマ（主・副）を選択して各々の研究テーマへ落とし込み、研究計画を立案し応募していただきます。助成金は概ね800～1,000万円/件、募集件数は4～6件です。基本的に採択する場合は申請金額に対して減額はしません。助成期間は研究内容に合わせて、2年又は3年を任意に設定していただけます。

（2）一般研究開発助成

助成対象分野における現在進行形の基礎的、試験的及び実用的な研究を広範囲に支えることを目的としています。助成金は概ね180～300万円/件、募集件数は40～50件です。基本的に採択する場合は申請金額に対して大幅な減額はしません。助成期間は研究内容に合わせて、2年又は3年を任意に設定していただけます。

（3）奨励研究（若手研究者）

助成対象分野の若手研究者に限定し、助成を通じて研究できる環境を提供、研究者としての育成・自立する機会を多く提供することを目的とした助成です。研究テーマは弊財団の助成対象分野であれば自由です。若手研究者とは、年度末（本年度は2022年3月31日）前に39歳以下、かつ弊財団の研究開発助成の未受給者に限定します。但し、国際交流助成は研究開発助成とカテゴリーが異なりますので、過去、国際交流助成の

受給実績があっても研究開発助成の申請は可能です。本助成はその研究者に対して1回のみ助成です。また、39歳以下で研究開発助成の受給経験者は、是非、(1)重点研究開発助成及び(2)一般研究開発助成で申請願います。助成金は概ね180～200万円/件、募集件数は16～18件です。基本的に採択する場合は申請金額に対して減額はしません。助成期間は2年とします。

(4) 重複申請に関する注意事項

当該年度に上記(1)～(3)の研究開発助成は重複して申請及び受給することはできません。但し、国際交流助成は研究開発助成とカテゴリーが異なりますので、同時の申請及び受給が可能です。

(5) 助成研究の変更について

弊財団は申請された書類のみで選考、採択しています。従って、採択後の研究テーマ、研究計画及び収支予算書の大幅な変更は原則として認めません。但し、研究の進展や最新の技術動向により研究状況の変更が適切だと判断された場合は弊財団へご連絡ください。

(6) 助成期間及び変更等について

(1)及び(2)の研究開発助成は研究の進展状況によって2年を3年に延長、又は3年を2年に短縮されることを希望される場合も弊財団へご連絡ください。個々に対応します。また、個人的な事情(病気、事故、天災、出産や育児等)によっては助成期間の延長を認めますので、ご連絡ください。

・助成期間が2年の場合：助成決定通知日～2024年3月31日

・助成期間が3年の場合：助成決定通知日～2025年3月31日

※助成決定通知は10月上旬ごろを予定していますが、助成金の交付日は12月上旬となります。助成金交付日前に助成金を消費する場合は所属機関の会計と協議のうえ、仮払等に対応願います。

(7) 助成金の返還について

助成した研究を中止する場合、或いは、助成金の使途に不正等があった場合、弊財団は助成金の返還を求めます。但し、助成期間終了時に残余金が生じた場合、ある一定の範囲内であれば助成した研究の進展や発表等の普及啓発に使途を限定した、会計報告を求めない残余金を認める場合がありますので、ご連絡ください。

(8) 助成期間中の異動について

助成期間中に所属を異動された場合、以下の条件を満たせば助成を継続いたします。

- ① 異動先でも助成テーマを引き続き研究する環境があること
- ② 異動先は民間企業を除く、日本国内にある大学(院)、大学校、高等専門学校、公的研究機関、学協会等であること
- ③ 異動先へ助成金の移し替えができ、かつ、異動先で機関経理ができること。

※助成金の移し替えは所属機関で行ってください。

助成期間中に民間企業や海外の研究機関へ所属が異動される場合は基本的には助成を中止いたします。異動されるまでの助成研究成果報告書の提出及び未消費の助成金を返還いただきます。

※助成期間中に異動される場合は弊財団へ事前にご連絡願います。

(9) 助成期間中の異動について

助成期間中に所属を異動された場合、以下の条件を満たせば助成を継続いたします。

(10) 新型コロナウイルス感染症の影響について

助成期間中に新型コロナウイルス感染症の影響で購入した器材の納入が遅れたり、或いは、実験室や研究室等の使用制限により研究が計画どおりに進捗しない場合は弊財団へご相談願います。

12. 国際交流助成（当期の予算が余った場合のみ、後日、再募集します）について

国際交流助成は以下の（１）～（５）です。

（１） 国際会議等準備及び開催助成

国内で開催される権威ある機関、又は団体が主催する助成対象分野に係る国際会議等の準備及び開催への助成です。開催準備が募集期間前に始まっていて、選考するのにあたり、会議の内容等がHP等にて公開されていなければなりません。基本的に主催者から依頼された研究者1名がその会議を代表して申請してください。申請した研究者の不利益とならないよう、他の国際交流助成及び研究開発助成は重複して申請及び受給することができます。申請時は当該会議の規模（参加予定者、総予算等）を明記願います。

本年度の助成金額は50～100万円／件、2～4件を募集します。

助成期間（会議開催日）は、2024年3月31日以内の国際会議終了日までです。

（２） 第1回国際会議等準備及び開催助成

海外で開催実績があり、国内で始めて開催される権威ある機関、又は団体が主催する国際会議等の準備及び開催への助成で国内開催の初回に限定します。それ以外は上記（１）国際会議等準備及び開催助成に準じます。但し、初回であることを考慮して最高助成金額を150万とし、さらに費用区分における消耗品費を認めます。国内で開催実績のある国際会議については（１）国際会議等準備及び開催助成にて助成を申請してください。基本的に主催者から依頼された研究者1名がその会議を代表して申請してください。申請した研究者の不利益とならないよう、他の国際交流助成及び研究開発助成は重複して申請及び受給することができます。申請時は当該会議の規模（参加予定者、総予算等）を明記願います。

本年度の助成金額は100～150万円／件、1件を募集します。

助成期間（会議開催日）は、助成決定通知日から2024年3月31日以内の国際会議終了日までです。

（３） 国際会議等参加助成

海外で開催される権威ある機関、又は団体が主催する国際会議等に参加し、研究発表等を行う、又は運営の役割を担う者の旅費等に対する助成です。

- ・若手研究者育成を目的として研究発表やポスターセッション等を行う大学院（留学生も可）がある場合、1名に限り同等の助成を行います。（合計2名分）
- ・後期博士課程の学生が研究発表やポスターセッション等を行う場合、申請者との同行ではなく単独での参加を認めます。但し、助成申請は応募条件を満たした研究者が自分の名前で申請し、その成果報告等の提出も研究者が行うものとします。弊財団はあくまで申請された研究者への助成金として扱います。

助成金額は渡航先別に設定した弊財団の内規に従い支給させていただきます。

（基本的に旅費なので実情の交通費で設定しています）

本年度の助成金額は20～35万円（1名）8～10件、又は40～70万円（2名）2～4件を募集します。

助成期間（会議参加日）は、助成決定通知日から2023年3月31日以内の帰国日までです。

※ 会議参加が助成期間内であるが、その会議後に視察や研究交流のため帰国日が助成期間を過ぎる場合は認めますので、その旨を明記願います。

※ 本プログラムに同一機関から同一会議への応募が複数件あった場合の採択は最大2件とします。

（4）国際会議等参加助成（若手研究者）

海外で開催される権威ある機関、又は団体が主催する国際会議等に参加し、研究発表等を行う若手研究者の旅費等に対する助成です。若手研究者とは、本年度末時点で（本年度は2022年3月31日）に39歳以下、かつ弊財団の国際交流助成の未受給者に限定します。但し、国際交流助成は研究開発助成とカテゴリーが異なりますので、過去、研究開発助成の受給実績があっても国際交流助成の申請は可能です。

本助成はその研究者に対して1回のみ助成です。また、39歳以下で国際交流助成の受給経験者は、是非、（3）国際会議等参加助成で申請願います。本助成は渡航費用や会議参加費用に対する助成なので、それ以外の用途は認めていません。また、助成金額は渡航先別に設定した弊財団の内規に従い支給させていただきます。（基本的に旅費なので実情の交通費で設定しています）

本年度の助成金額は20～35万円、8～10件を募集します。

助成期間（会議参加日）は、助成決定通知日から2022年3月31日以内の帰国日までです。

※ 会議参加が助成期間内であるが、その会議後に視察や研究交流のため帰国日が助成期間を過ぎる場合は認めますので、その旨を明記願います。

※ 本プログラムに同一機関から同一会議への応募が複数件あった場合の採択は最大2件とします。

（5）国際シンポジウム等準備及び開催助成（若手研究者）

自らが中心的な役割を担い、概ね3ヶ国以上の研究者を招請して開催する小規模のシンポジウム（研究交流会）等への準備及び開催への助成です。本助成の目的は助成対象分野において将来、国際的なリーダーとなり得る若手研究者の育成です。従って、計画書（企画書）が重要な評価要素となります。

若手研究者とは、本年度末時点（本年度は2022年3月31日）で39歳以下に限定します。本助成はその研究者に対して1回のみ助成です。但し、国際交流助成は研究開発助成とカテゴリーが異なりますので、過去、研究開発助成の受給実績があっても国際シンポジウム等準備及び開催助成の申請は可能です。研究開発助成を重複して申請及び受給することができます。申請時は当該シンポジウムの規模（参加予定者、総予算

等)を明記願います。

本年度の助成金額は40～50万円/件、1件を募集します。

助成期間(シンポジウム開催日)は、助成決定通知日から2023年3月31日以内の国際シンポジウム終了日までです。

(6) 重複申請に関する注意事項

上記(1)及び(2)の国際会議等準備及び開催助成は会議の代表者としての申請なので、その場合は他の国際交流助成を同時に申請できるものとします。但し、(3)と(4)は同時に申請及び受給することはできません。研究開発助成は国際交流助成とカテゴリーが異なりますので、同時の申請が可能です。

(7) 助成期間について

各助成プログラムで設定された期限内でかつ会議等の終了又は帰国日です。

※ 助成決定通知は10月上旬ごろを予定していますが、助成金の交付日は12月上旬となります。助成金交付日前に助成金を消費する場合は所属機関の会計と協議のうえ、仮払等に対応願います。

(8) 助成給付金の返還について

(3)及び(4)の国際会議等参加助成において渡航先のテロ、事故、天災等の理由にて参加が不可能になった場合、また個人的な事情(病気、事故、天災、出産や育児等)によって参加が不可能になった場合は、基本的に助成給付金の返還をお願いいたします。但し、キャンセル等が不可で払い戻しがされなかった場合は事務局にご連絡願います。

(9) 新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症の影響により、国際会議等の日程が変更、延期された場合は弊財団へご連絡願います。助成期間の変更等に対応いたします。国際会議等が中止された場合は、既に支払ってしまった代金やキャンセル等に必要な代金を除き、残った助成金を返却願います。その場合、報告書の提出は不要とします。

以上